

职业律师大辞典

主编 孟繁超
顾问 王才松
闫弘宇

ZHIYELUSHIDAACIDIAN

吉林摄影出版社

职业律师大辞典



◀ 第四卷 ▶

吉林摄影出版社

第四卷 目录

第七编 98年后部分常用法律、法规及司法解释

旅行社管理条例 (2001 年 12 月 11 日)	(2055)
棉花质量监督管理条例 (2001 年 7 月 26 日)	(2060)
农药管理条例 (2001 年 11 月 29 日)	(2064)
石油天然气管道保护条例 (2001 年 7 月 26 日)	(2071)
兽药管理条例 (2001 年 11 月 29 日)	(2075)
关于修改《饲料和饲料添加剂管理条例》的决定 (2001 年 11 月 29 日起施行)	(2080)
饲料和饲料添加剂管理条例 (2001 年 11 月 29 日)	(2082)
外商投资电信企业管理规定 (2002 年 1 月 1 日起施行)	(2086)
网上银行业务管理暂行办法	(2089)
行政法规制定程序条例 (2002 年 1 月 1 日起施行)	(2093)
行政执法机关移送涉嫌犯罪案件的规定 (2001 年 7 月 4 日)	(2097)
奥林匹克标志保护条例 (自 2002 年 4 月 1 日起施行)	(2099)
办理劳务人员出国手续的办法 (2002 年 4 月 1 日)	(2102)
保障措施调查立案暂行规则 (2002 年 3 月 13 日起施行)	(2104)
中华人民共和国对外贸易经济合作部保障措施调查听证会暂行规则 (2002 年 3 月 13 日起施行)	(2108)
地质资料管理条例 (2002 年 7 月 1 日起施行)	(2110)
附件 地质资料汇交范围	
反补贴调查立案暂行规则 (自 2002 年 3 月 13 日起施行)	(2114)
反补贴调查实地核查暂行规则 (2002 年 4 月 15 日起施行)	(2119)
中华人民共和国对外贸易经济合作部反补贴调查听证会暂行规则 (自 2002 年 3 月 13 日起施行)	(2121)
反补贴问卷调查暂行规则 (2002 年 4 月 15 日起施行)	(2123)
反倾销调查抽样暂行规则 (2002 年 4 月 15 日起施行)	(2126)
反倾销调查公开信息查阅暂行规则 (2002 年 4 月 15 日起施行)	(2128)
反倾销调查立案暂行规则 (2002 年 3 月 13 日起施行)	(2129)
反倾销调查实地核查暂行规则 (2002 年 4 月 15 日起施行)	(2134)
反倾销价格承诺暂行规则 (2002 年 4 月 15 日起施行)	(2136)
反倾销退税暂行规则 (2002 年 4 月 15 日起施行)	(2139)
反倾销问卷调查暂行规则 (2002 年 4 月 15 日起施行)	(2141)

- 反倾销新出口商复审暂行规则 (2002 年 4 月 15 日起施行) (2144)
- 工业产品生产许可证管理办法 (2002) (2002 年 4 月 19 日) (2147)
- 公证员职业道德基本准则 (2152)
- 国家税务总局关于外资金金融机构应收利息所得税处理问题的批复
(2002 年 1 月 8 日) (2154)
- 国土资源信访规定 (2002 年 7 月 1 日起施行) (2155)
- 集贸市场计量监督管理办法 (2002 年 5 月 25 日起施行) (2158)
- 检察官培训条例 (试行) (2002 年 1 月 18 日颁布) (2161)
- 检察官职业道德规范 (2002 年 3 月 7 日) (2164)
- 律师职业道德和执业纪律规范 (2164)
- 倾销及倾销幅度期中复审暂行规则 (2002 年 4 月 15 日起施行) (2167)
- 人工影响天气管理条例 (2002 年 5 月 1 日起施行) (2171)
- 商业银行设立同城营业网点管理办法 (2173)
- 使用有毒物品作业场所劳动保护条例 (2002 年 4 月 30 日) (2176)
- 行政区域界线管理条例 (2002 年 7 月 1 日起施行) (2188)
- 医疗事故处理条例 (2002 年 9 月 1 日起施行) (2190)
- 指导外商投资方向规定 (2002 年 4 月 1 日起施行) (2199)
- 住房公积金管理条例 (2002 年 3 月 24 日) (2201)
- 股份制商业银行独立董事和外部监事制度指引 (2002 年 6 月 4 日) (2206)
- 股份制商业银行公司治理指引 (2002 年 6 月 4 日) (2210)
- 国际通信出入口局管理办法 (2002 年 10 月 1 日起施行) (2219)
- 国际通信设施建设管理规定 (2002 年 8 月 1 日起施行) (2223)
- 国家知识产权局行政复议规程 (2002 年 9 月 1 日起施行) (2226)
- 海域使用论证资质管理规定 (2002 年 6 月 27 日) (2230)
- 进境动植物检疫审批管理办法 (2002 年 9 月 1 日起施行) (2234)
- 期货交易所管理办法 (2002 年 7 月 1 日起施行) (2237)
- 期货经纪公司管理办法 (2002 年 7 月 1 日起施行) (2245)
- 外国参股基金管理公司设立规则 (2002 年 7 月 1 日起施行) (2251)
- 外资金金融机构驻华代表机构管理办法 (2002 年 6 月 7 日) (2253)
- 信托投资公司管理办法 (2259)
- 烟草专卖品准运证管理办法 (2002 年 7 月 1 日施行) (2266)
- 关于印发《医疗机构病历管理规定》的通知 (2002 年 8 月 2 日) (2271)
- 附件: 医疗机构病历管理规定
- 关于印发医疗器械注册补充规定 (一) 的通知 (2002 年 7 月 24 日) (2273)
- 医疗器械注册补充规定 (一)
- 卫生部、国家中医药管理局关于印发《医疗事故技术鉴定专家库学科专业
组名录 (试行)》的通知 (2002 年 8 月 2 日) (2275)
- 附件: 医疗事故技术鉴定专家库学科专业组名录 (试行)

关于印发《医疗事故争议中检机构及专业技术人员资格认定办法》的通知 (2002年8月2日)	(2277)
附件: 医疗事故争议中尸检机构及专业技术人员资格认定办法	
原油、成品油、化肥国营贸易进口经营管理试行办法(2002年7月18日)	(2278)
音像制品管理条例(2002年2月1日起施行)	(2280)
印刷业管理条例(2001年7月26日)	(2288)
修改《征兵工作条例》的决定	(2295)
征兵工作条例(2001年9月5日)	(2299)
证券公司管理办法(2002年3月1日起施行)	(2305)
证券交易所管理办法(2001年12月12日)	(2310)
政府制定价格行为规则(试行)(2002年2月1日起施行)	(2323)
中国保险监督管理委员会行政复议办法(2001年7月5日)	(2325)
中华人民共和国保障措施条例(2002年1月1日起施行)	(2331)
中华人民共和国法官职业道德基本准则	(2335)
中华人民共和国反补贴条例(2002年1月1日起施行)	(2339)
中华人民共和国反倾销条例(2002年1月1日起施行)	(2346)
中华人民共和国国际海运条例(2002年1月1日起施行)	(2353)
中华人民共和国海域使用管理法(2002年1月1日起施行)	(2361)
中华人民共和国货物进出口管理条例(2002年1月1日)	(2367)
中华人民共和国技术进出口管理条例(2002年1月1日)	(2374)
中华人民共和国加入议定书(2001年11月10日)	(2378)
中华人民共和国外资保险公司管理条例(2002年2月1日起施行)	(2387)
中华人民共和国外资金融机构管理条例(2002年2月1日起施行)	(2392)
中华人民共和国职业病防治法(2002年5月1日起施行)	(2398)
专利行政执法办法(2001年12月17日)	(2409)
中华人民共和国药品管理法实施条例(2002年9月15日起施行)	(2415)
中华人民共和国商标法实施条例(2002年9月15日起施行)	(2426)
社会抚养费征收管理办法(2002年9月1日起施行)	(2434)
中华人民共和国著作权法实施条例(2002年9月15日起施行)	(2435)
国务院、中央军事委员会关于修改《中华人民共和国军品出口管理条例》 的决定(2002年11月15日)	(2439)
中华人民共和国军品出口管理条例	(2441)
互联网上网服务营业场所管理条例(2002年11月15日)	(2444)
禁止使用童工规定(2002年12月1日)	(2449)
排污费征收使用管理条例(2003年7月1日)	(2451)
通用航空飞行管制条例(2003年5月1日)	(2455)
退耕还林条例(2003年1月20日)	(2460)
无照经营查处取缔办法(2003年3月1日)	(2468)

中华人民共和国生物两用品及相关设备和技术出口管制条例

(2002 年 12 月 1 日) (2471)

中华人民共和国专利法实施细则 (2003 年 2 月 1 日) (2480)

司法解释

最高人民法院关于验资单位对多个案件债权人损失应如何

承担责任的批复 (1998 年 1 月 13 日公布起施行) (2501)

最高人民法院关于经商检局检验出口的商品被退回应否将商检局列为经济

合同质量纠纷案件当事人问题的批复 (1998 年 7 月 1 日起施行) (2502)

关于对报请批准逮捕的案件可否侦查问题的批复 (1998 年 5 月 12 日) (2502)

最高人民法院关于人民法院执行工作若干问题的规定 (试行)

(1998 年 7 月 8 日) (2502)

最高人民法院关于审理挪用公款案件具体应用法律若干问题的解释

(1998 年 5 月 9 日起施行) (2515)

最高人民法院关于审理中外合资经营合同纠纷案件如何清算合资企业问题

的批复 (1998 年 1 月 15 日公布起施行) (2516)

最高人民法院关于在审理经济纠纷案件中涉及经济犯罪嫌疑若干问题的规

定 (1998 年 4 月 29 日起施行) (2517)

最高人民法院、最高人民检察院、公安部、国家安全部、司法部、全国人

大常委会法制工作委员会关于刑事诉讼法实施中若干问题的规定

(1998 年 1 月 19 日) (2518)

最高人民法院关于处理自首和立功具体应用法律若干问题的解释

(1998 年 5 月 9 日) (2526)

最高人民法院关于电话费逾期未交违约金如何计算问题的复函

(1998 年 1 月 12 日) (2527)

最高人民法院关于发回重审后原审时未上诉一方当事人提出上诉应否交纳

案件受理费问题的批复 (1998 年 4 月 23 日) (2528)

关于对服刑罪犯暂予监外执行期间在异地又犯罪应由何地检察院受理审查

起诉问题的批复 (1998 年 11 月 26 日) (2528)

最高人民法院关于依据何种标准计算电话费滞纳金问题的批复

(1998 年 11 月 19 日) (2529)

最高人民法院关于执行《中华人民共和国刑事诉讼法》若干问题的解释

(1998 年 9 月 8 日起施行) (2529)

最高人民法院关于审理名誉权案件若干问题的解释

(1998 年 9 月 15 日起施行) (2571)

最高人民法院关于对怀孕妇女在羁押期间自然流产审判时是否可以适用

死刑问题的批复 (1998 年 8 月 13 日起施行) (2573)

最高人民法院关于人民法院决定暂予监外执行有关问题的批复 (1998 年 11 月 26 日)	(2574)
最高人民法院关于审理非法出版物刑事案件具体适用法律若干问题的解释 (1998 年 12 月 23 日起施行)	(2574)
最高人民法院关于超过诉讼时效期间借款人在催款通知单上签字或者盖章 的法律效力问题的批复 (1999 年 2 月 16 日起施行)	(2577)
最高人民法院关于当事人对人民法院撤销仲裁裁决的裁定不服申请再审人 民法院是否受理问题的批复 (1999 年 2 月 16 日起施行)	(2578)
最高人民法院关于对在执行死刑前发现重大情况需要改判的案件如何适用 程序问题的批复 (1999 年 2 月 13 日起施行)	(2578)
最高人民法院关于交通事故中的财产损失是否包括被损车辆停运损失问题 的批复 (1999 年 2 月 13 日起施行)	(2579)
最高人民法院关于人民检察院对民事调解书提出抗诉人民法院应否受理问 题的批复 (1999 年 2 月 13 日起施行)	(2579)
最高人民法院 最高人民检察院 公安部国家安全部关于取保候审若干问 题的规定 (1999 年 8 月 4 日)	(2580)
最高人民检察院关于人民检察院直接受理立案侦查案件立案标准的规定 (试行) (自 1999 年 9 月 16 日起施行)	(2582)
中华人民共和国最高人民检察院关于对已生效的中止诉讼的裁定能否提出抗 诉的答复	(2598)
最高人民法院关于审理倒卖车票刑事案件有关问题的解释 (1999 年 9 月 14 日起施行)	(2598)
最高人民法院关于我国仲裁机构作出的仲裁裁决能否部分撤销问题的批复 (自 1999 年 8 月 31 日起施行)	(2599)
最高人民检察院关于 CPS 多道心理测试鉴定结论能否作为诉讼证据使用问题 的批复	(2599)
最高人民检察院关于检察机关反贪污贿赂工作若干问题的决定 (1999 年 9 月 17 日)	(2600)
最高人民法院关于当事人对仲裁协议的效力提出异议由哪一级人民法院管 辖问题的批复 (2000 年 7 月 20 日)	(2605)
最高人民法院关于对经济确有困难的当事人予以司法救助的规定 (2000 年 7 月 12 日)	(2605)
最高人民法院关于对为索取法律不予保护的债务非法拘禁他人行为如何定 罪问题的解释 (2000 年 6 月 30 日)	(2606)
最高人民法院关于法官等级评定和微调若干问题的解答 (2000 年 5 月 25 日)	(2607)
最高人民法院关于敲诈勒索罪数额认定标准问题的规定 (2000 年 4 月 28 日)	(2608)

- 最高人民法院关于人民检察院对撤销仲裁裁决的民事裁定提起抗诉人民法院应如何处理问题的批复 (2000 年 7 月 15 日起施行) (2609)
- 最高人民法院关于如何处理农村五保对象遗产问题的批复
(2000 年 8 月 3 日起施行) (2609)
- 最高人民法院关于如何处理人民检察院提出的暂缓执行建议问题的批复
(2000 年 7 月 15 日起施行) (2610)
- 最高人民法院关于如何理解刑法第二百七十二规定的“挪用本单位资金
归个人使用或者借贷给他人”问题的批复 (2000 年 7 月 27 日起施行) (2610)
- 最高人民法院关于审理毒品案件定罪量刑标准有关问题的解释
(2000 年 6 月 10 日起施行) (2611)
- 最高人民法院关于审理和执行涉外民商事案件应当注意的几个问题的通知
(2001 年 4 月 17 日) (2612)
- 最高人民法院关于审理扰乱电信市场管理秩序案件具体应用法律若干问题
的解释 (2000 年 5 月 24 日起施行) (2614)
- 最高人民法院关于审理贪污、职务侵占案件如何认定共同犯罪几个问题的
解释 (2000 年 7 月 8 日起施行) (2615)
- 最高人民法院关于审理伪造货币等案件具体应用法律若干问题的解释
(2000 年 9 月 14 日起施行) (2615)
- 最高人民法院关于适用《关于审判人员严格执行回避制度的若干规定》第
四条有关问题的答复 (2616)
- 最高人民法院关于因法院错判导致债权利息损失扩大保证人应否承担责任
问题的批复 (2000 年 8 月 12 日起施行) (2617)
- 最高人民检察院对《关于中国证监会主体认定的请示》的答复函
(2000 年 4 月 14 日) (2617)
- 最高人民检察院关于加强渎职侵权检察工作的决定 (2000 年 5 月 29 日) (2618)
- 最高人民检察院关于镇财政所所长是否适用国家机关工作人员的批复
(2000 年 5 月 4 日) (2623)
- 最高人民法院、最高人民检察院关于对军人非战时逃离部队的行为能否定罪
处罚问题的批复 (2000 年 12 月 8 日起施行) (2623)
- 最高人民法院关于对变造、倒卖变造邮票行为如何适用法律问题的解释
(2000 年 12 月 9 日起施行) (2623)
- 最高人民法院关于民事、行政诉讼中司法赔偿若干问题的解释
(2000 年 9 月 21 日起施行) (2324)
- 最高人民法院关于企业被人民法院依法宣告破产后,在破产程序终结前经人民
法院允许从事经营活动所签合同是否有效问题的批复
(2000 年 12 月 9 日起施行) (2326)
- 最高人民法院关于审理黑社会性质组织犯罪的案件具体应用法律若干问题的解释
(2000 年 12 月 10 日起施行) (2627)

最高人民法院关于审理交通肇事刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (2000 年 11 月 21 日起施行)	(2628)
最高人民法院关于审理票据纠纷案件若干问题的规定 (2000 年 11 月 21 日起施行)	(2629)
最高人民法院关于审理破坏森林资源刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (2000 年 12 月 11 日起施行)	(2637)
最高人民法院关于审理破坏野生动物资源刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (2000 年 12 月 11 日起施行)	(2640)
最高人民法院关于审理抢劫案件具体应用法律若干问题的解释 (2000 年 11 月 28 日起施行)	(2642)
最高人民法院关于审理涉及计算机网络著作权纠纷案件适用法律若干问题的解释 (2000 年 12 月 21 日起施行)	(2643)
最高人民法院关于审理刑事附带民事诉讼案件有关问题的批复 (2000 年 12 月 9 日起施行)	(2644)
最高人民法院关于适用财产刑若干问题的规定 (2000 年 12 月 19 日起施行) ...	(2645)
最高人民法院关于未被公安机关正式录用的人员、狱医能否构成失职致使在 押人员脱逃罪主体问题的批复 (2000 年 9 月 14 日)	(2646)
最高人民法院关于刑事附带民事诉讼范围问题的规定 (2000 年 12 月 19 日起施行)	(2647)
最高人民法院关于修改《最高人民法院关于逾期付款违约金应当按照何种标 准计算问题的批复》的批复 (2000 年 11 月 21 日起施行)	(2647)
最高人民法院关于严格执行案件审理期限制度的若干规定 (2000 年 9 月 28 日起施行)	(2648)
最高人民法院最高人民检察院关于对军人非战时逃离部队的行为能否定罪处 罚问题的批复 (2000 年 12 月 8 日起施行)	(2651)
最高人民检察院关于合同制民警能否成为玩忽职守罪主体问题的批复 (2000 年 10 月 9 日)	(2652)
最高人民检察院关于挪用尚未注册成立公司资金的行为适用法律问题的批复 (2000 年 10 月 9 日)	(2652)
最高人民检察院关于行贿罪立案标准 (2000 年 12 月)	(2652)
关于审理未成年人刑事案件的若干规定 (2001 年 4 月 12 日起施行)	(2654)
最高检、公安部关于经济犯罪案件追诉标准的规定	(2658)
最高人民法院关于当事人持台湾地区有关法院支付命令向人民法院申请认可 人民法院应否受理的批复 (2001 年 4 月 27 日起施行)	(2669)
关于构成嫖宿幼女罪主观上是否需要具备明知要件的解释 (2001 年 6 月 11 日起施行)	(2670)
最高人民法院关于对计量违法行为处一万元以上罚款的决定是否受《计量法 实施细则》第六十条调整的请示的答复 (2001 年 6 月 25 日)	(2670)

- 最高人民法院关于对诉前停止侵犯专利权行为适用法律问题的若干规定
(2001年7月1日起施行) (2671)
- 最高人民法院关于工伤认定法律适用的请示的答复(2001年6月15日) (2673)
- 最高人民法院关于国有资产产权管理行政案件管辖问题的解释
(2001年2月21日起施行) (2673)
- 最高人民法院关于军事法院试行审理军内民事案件问题的复函
(2001年6月26日) (2673)
- 最高人民法院关于抢劫过程中故意杀人案件如何定罪问题的批复
(2001年5月26日起施行) (2674)
- 最高人民法院关于情节严重的传销或者变相传销行为如何定性问题的批复
(2001年4月18日起施行) (2674)
- 最高人民法院关于人民法院对注册商标权进行财产保全的解释
(2001年1月21日起施行) (2675)
- 最高人民法院关于如何确定沿海、内河货物运输赔偿请求权时效期间问题的
批复(2001年5月31日起施行) (2675)
- 最高人民法院关于审理劳动争议案件适用法律若干问题的解释
(2001年4月30日起施行) (2676)
- 最高人民法院关于审理涉及金融资产管理公司收购、管理、处置国有银行
不贷款形成的资产的案件适用法律若干问题的解释
(2001年4月23日起施行) (2678)
- 最高人民法院关于审理植物新品种纠纷案件适用法律若干问题的解释
(2001年2月14日起施行) (2679)
- 最高人民法院关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定
(2001年7月1日起施行) (2681)
- 最高人民法院关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定
(2001年7月1日起施行) (2684)
- 最高人民法院关于在国有资本控股、参股的股份有限公司中从事管理工作
的人员利用职务便利非法占有本公司财物如何定罪问题的批复
(2001年5月26日起施行) (2687)
- 最高人民法院最高人民检察院关于办理组织和利用邪教组织犯罪案件具体应
适用法律若干问题的解释(二)(2001年6月11日起施行) (2688)
- 最高人民法院关于海关行政处罚案件诉讼管辖问题的解释
(2002年2月7日起施行) (2690)
- 最高人民法院关于涉外民商事案件诉讼管辖若干问题的规定
(2002年3月1日起施行) (2690)
- 最高人民法院关于审理商标案件有关管辖和法律适用范围问题的解释
(2002年1月21日起施行) (2691)
- 最高人民法院关于审理组织、运送他人偷越国(边)境等刑事案件适用法律

若干问题的解释(2002年2月6日起施行)	(2692)
最高人民法院关于诉前停止侵犯注册商标专用权行为和保全证据适用法律问题的解释(2002年1月22日起施行)	(2693)
最高人民法院关于非法经营国际或港澳台地区电信业务行为法律适用问题的批复(2002年2月11日起施行)	(2695)
最高人民法院关于产品侵权案件的受害人能否以产品的商标所有人为被告提起民事诉讼的批复(2002年7月28日起施行)	(2696)
最高人民法院关于审理抢夺刑事案件具体应用法律若干问题的解释(2002年7月20日起施行)	(2696)
最高人民法院关于行政诉讼证据若干问题的规定(2002年10月1日起施行)	(2697)
最高人民法院关于冻结、拍卖上市公司国有股和社会法人股若干问题的规定(2001年9月30日起施行)	(2707)
最高人民法院关于公安机关不履行法定行政职责是否承担行政赔偿责任问题的批复(2001年7月22日起施行)	(2709)
最高人民法院关于劳动教养管理所不履行法定职责是否承担行政赔偿责任问题的批复(2001年7月4日)	(2710)
最高人民法院关于民事诉讼证据的若干规定(2002年4月1日起施行)	(2710)
最高人民法院关于内地与澳门特别行政区法院就民商事案件相互委托送达司法文书和调取证据的安排(2001年9月15日起施行)	(2719)
最高人民法院关于如何认定挪用公款归个人使用有关问题的解释(2001年10月26日起施行)	(2722)
最高人民法院关于审理涉及计算机网络域名民事纠纷案件适用法律若干问题的解释(2001年7月24日起施行)	(2722)
最高人民法院关于刑事再审案件开庭审理程序的具体规定(2002年1月1日起施行)	(2724)
最高人民法院关于以侵犯姓名权的手段侵犯宪法保护的公民受教育的基本权利是否应承担民事责任的批复(2001年8月13日起施行)	(2727)
最高人民法院关于执行《最高人民法院关于严格执行案件审理期限制度的若干规定》中有关问题的复函	(2727)
最高人民法院最高人民检察院关于适用刑事司法解释时间效力问题的规定(2001年12月17日起施行)	(2728)
最高人民法院关于办理非法经营食盐刑事案件具体应用法律若干问题的解释(2002年9月13日)	(2728)
最高人民法院法律政策研究室关于安定注射液是否属于刑法第三百五十五条规定的精神药品问题的答复(2002年10月24日)	(2729)
最高人民法院最高人民检察院关于办理非法生产、销售、使用禁止在饲料和动物饮用水中使用的药品等刑事案件具体应用法律若干问题的解释	

- (2002 年 8 月 23 日) (2730)
- 最高人民检察院法律政策研究室关于通过伪造证据骗取法院民事裁判占有
他人财物的行为如何适用法律问题的答复 (2002 年 10 月 24 日) (2733)
- 最高人民检察院研究室关于买卖尚未加盖公章的空白《边境证》行为如何
适用法律问题的答复 (2002 年 9 月 25 日) (2733)
- 最高人民法院关于涉及担保纠纷案件的司法解释的适用和保证责任方式认定
问题的批复 (2002 年 12 月 6 日) (2734)
- 最高人民法院关于审理国际贸易行政案件若干问题的规定
(2002 年 10 月 1 日) (2734)
- 最高人民法院关于审理骗取出口退税刑事案件具体应用法律若干问题的解释
(2002 年 9 月 23 日) (2736)
- 最高人民法院关于审理与企业改制相关的民事纠纷案件若干问题的规定
(2003 年 2 月 1 日) (2737)
- 最高人民法院关于审理证券市场因虚假陈述引发的民事赔偿案件的若干规定
(2003 年 2 月 1 日) (2741)
- 最高人民法院关于死刑缓期执行的期间如何确定问题的批复
(2002 年 11 月 9 日) (2746)
- 最高人民法院关于诉讼代理人查阅民事案件材料的规定 (2002 年 12 月 7 日)
..... (2747)
- 最高人民法院关于行为人不明知是不满十四周岁的幼女双方自愿发生性关系
是否构成强奸罪问题的批复 (2003 年 1 月 24 日) (2748)
- 最高人民法院关于行政机关工作人员执行职务致人伤亡构成犯罪的赔偿诉讼
程序问题的批复 (2002 年 8 月 30 日) (2748)
- 最高人民法院关于已承担保证责任的保证人向其他保证人行使追偿权问题
的批复 (2002 年 12 月 5 日) (2749)
- 最高人民检察院关于挪用失业保险基金和下岗职工基本生活保障资金的行为适用
法律问题的批复 (2003 年 1 月 30 日) (2749)

旅行社管理条例

(1996年10月15日中华人民共和国国务院令第205号发布 根据2001年12月11日《国务院关于修改〈旅行社管理条例〉的决定》修订)

第一章 总 则

第一条 为了加强对旅行社的管理,保障旅游者和旅行社的合法权益,维护旅游市场秩序,促进旅游业的健康发展,制定本条例。

第二条 本条例适用于中华人民共和国境内设立的旅行社和外国旅行社在中华人民共和国境内设立的常驻机构(以下简称外国旅行社常驻机构)。

第三条 本条例所称旅行社,是指有营利目的,从事旅游业务的企业。本条例所称旅游业务,是指为旅游者代办出境、入境和签证手续,招徕、接待旅游者,为旅游者安排食宿等有偿服务的经营活动。

第四条 国务院旅游行政主管部门负责全国旅行社的监督管理工作。县级以上地方人民政府管理旅游工作的部门按照职责负责本行政区域内的旅行社的监督管理工作。本条第一款、第二款规定的部门统称旅游行政管理部门。

第五条 旅行社按照经营业务范围,分为国际旅行社和国内旅行社。本条例另有特别规定的,依照其规定。国际旅行社的经营范围包括入境旅游业务、出境旅游业务、国内旅游业务。国内旅行社的经营范围仅限于国内旅游业务。

第二章 旅行社设立

第六条 设立旅行社,应当具备下列条件:

- (一) 有固定的营业场所;
- (二) 有必要的营业设施;
- (三) 有经培训并持有省、自治区、直辖市以上人民政府旅游行政管理部门颁发的资格证书的经营人员;
- (四) 有符合本条例第七条、第八条规定的注册资本和质量保证金。

第七条 旅行社的注册资本,应当符合下列要求:

- (一) 国际旅行社,注册资本不得少于150万元人民币;
- (二) 国内旅行社,注册资本不得少于30万元人民币。

第八条 申请设立旅行社,应当按照下列标准向旅游行政管理部门交纳质量保证金:

- (一) 国际旅行社经营入境旅游业务的,交纳60万元人民币;经营出境旅游业务

的, 交纳 100 万元人民币。

(二) 国内旅行社, 交纳 10 万元人民币。质量保证金及其在旅游行政管理部门负责管理期间产生的利息, 属于旅行社所有; 旅游行政管理部门按照国家有关规定, 可以从利息中提取一定比例的管理费。

第九条 申请设立国际旅行社, 应当向所在地的省、自治区、直辖市人民政府管理旅游工作的部门提出申请; 省、自治区、直辖市人民政府管理旅游工作的部门审查同意后, 报国务院旅游行政主管部门审核批准。申请设立国内旅行社, 应当向所在地的省、自治区、直辖市管理旅游工作的部门申请批准。

第十条 申请设立旅行社, 应当提交下列文件:

- (一) 设立申请书;
- (二) 设立旅行社可行性研究报告;
- (三) 旅行社章程;
- (四) 旅行社经理、副经理履历表和本条例第六条第三项规定的资格证书;
- (五) 开户银行出具的资金信用证明、注册会计师及其会计师事务所或者审计师事务所出具的验资报告;
- (六) 经营场所证明;
- (七) 经营设备情况证明。

第十一条 旅游行政管理部门收到申请书后, 根据下列原则进行审核:

- (一) 符合旅游业发展规划;
- (二) 符合旅游市场需要;
- (三) 具备本条例第六条规定的条件。旅游行政管理部门应当自收到申请书之日起 30 日内, 作出批准或者不批准的决定, 并通知申请人。

第十二条 旅游行政管理部门应当向经审核批准的申请人颁发《旅行社业务经营许可证》, 申请人持《旅行社业务经营许可证》向工商行政管理机关领取营业执照。未取得《旅行社业务经营许可证》的, 不得从事旅游业务。

第十三条 旅行社变更经营范围的, 应当经原审批的旅游行政管理部门审核批准后, 到工商行政管理机关办理变更登记手续。旅行社变更名称、经营场所、法定代表人等或者停业、歇业的, 应当到工商行政管理机关办理相应的变更登记或者注销登记, 并向原审批的旅游行政管理部门备案。

第十四条 旅游行政管理部门对旅行社实行公告制度。公告包括开业公告、变更名称公告、变更经营范围公告、停业公告、吊销许可证公告。

第十五条 旅行社每年接待旅游者 10 万人次以上的, 可以设立不具有法人资格的分社 (以下简称分社)。国际旅行社每设立一个分社, 应当增加注册资本 75 万元人民币, 增交质量保证金 30 万元人民币; 国内旅行社每设立一个分社, 应当增加注册资本 15 万元人民币, 增交质量保证金 5 万元人民币。旅行社同其设立的分社应当实行统一管理、统一财务、统一招徕、统一接待。旅行社设立的分社, 应当接受所在地的县级以上地方人民政府管理旅游工作的部门的监督管理。

第十六条 外国旅行社在中华人民共和国境内设立常驻机构, 必须经国务院旅游行

政主管部门批准。外国旅行社常驻机构只能从事旅游咨询、联络、宣传活动，不得经营旅游业务。

第三章 旅行社经营

第十七条 旅行社应当按照核定的经营范围开展经营活动。旅行社在经营活动中应当遵循自愿、平等、公平、诚实信用的原则，遵守商业道德。

第十八条 旅行社不得采用下列不正当手段从事旅游业务，损害竞争对手：

- (一) 假冒其他旅行社的注册商标；
- (二) 擅自使用其他旅行社的名称；
- (三) 诋毁其他旅行社的名誉；
- (四) 委托非旅行社的单位和个人代理经营旅游业务；
- (五) 扰乱旅游市场秩序的其他行为。

第十九条 旅行社与其聘用的经营人员，应当签订书面合同，约定双方的权利、义务。经营人员未经旅行社同意，不得披露、使用或者允许他人使用其所掌握的旅行社商业秘密。

第二十条 旅行社应当维护旅游者的合法权益。旅行社向旅游者提供的旅游服务信息必须真实可靠，不得作虚假宣传。

第二十一条 旅行社组织旅游，应当为旅游者办理旅游意外保险，并保证所提供的服务符合保障旅游者人身、财物安全的要求；对可能危及旅游者人身、财物安全的事宜，应当向旅游者作出真实的说明和明确的警示，并采取防止危害发生的措施。

第二十二条 旅行社对旅游者提供的旅行服务项目，按照国家规定收费；旅行中增加服务项目需要加收费用的，应当事先征得旅游者的同意。旅行社提供有偿服务，应当按照国家有关规定向旅游者出具服务单据。

第二十三条 因下列情形之一，给旅游者造成损失的，旅游者有权向旅游行政管理部门投诉：

- (一) 旅行社因自身过错未达到合同约定的服务质量标准的；
- (二) 旅行社服务未达到国家标准或者行业标准的；
- (三) 旅行社破产造成旅游者预交旅行费损失的。旅游行政管理部门受理旅游者的投诉，应当依照本条例的规定处理。

第二十四条 旅行社为接待旅游者聘用的导游和为组织旅游者出境旅游聘用的领队，应当持有省、自治区、直辖市以上人民政府旅游行政管理部门颁发的资格证书。

第二十五条 旅行社组织旅游者出境旅游，应当选择有关国家和地区的依法设立的、信誉良好的旅行社，并与之签订书面协议后，方可委托其承担接待工作。因境外旅行社违约，使旅游者权益受到损害的，组织出境旅游的境内旅行社应当承担赔偿责任，然后再向违约的境外旅行社追偿。

第二十六条 旅行社招徕、接待旅游者，应当制作完整记录，保存有关文件、资料，以备旅游行政管理部门核查。

第四章 外商投资旅行社的特别规定

第二十七条 外商投资旅行社适用本章规定；本章没有规定的，适用本条例其他有关规定。前款所称外商投资旅行社，包括外国旅游经营者同中国投资者依法共同投资设立的中外合资经营旅行社和中外合作经营旅行社。

第二十八条 中外合资经营旅行社的注册资本最低限额为人民币 400 万元。中外合资经营旅行社的注册资本最低限额可以进行调整，调整期限由国务院旅游行政主管部门会同国务院对外经济贸易主管部门确定。中外合资经营旅行社各方投资者的出资比例，由国务院旅游行政主管部门会同国务院对外经济贸易主管部门按照有关规定确定。中外合作经营旅行社的注册资本最低限额、各方出资比例，比照适用本条第一款、第二款的规定。

第二十九条 外商投资旅行社的中国投资者应当符合下列条件：

- (一) 是依法设立的公司；
- (二) 最近 3 年无违法或者重大违规记录；
- (三) 符合国务院旅游行政主管部门规定的审慎的和特定行业的要求。

第三十条 外商投资旅行社的外国旅游经营者应当符合下列条件：

- (一) 是旅行社或者主要从事旅游经营业务的企业；
- (二) 年旅游经营总额 4000 万美元以上；
- (三) 是本国旅游行业协会的会员。

第三十一条 设立外商投资旅行社，由中国投资者向国务院旅游行政主管部门提出申请，并提交本条例第十条规定的文件和符合本条例第三十条规定条件的证明文件。国务院旅游行政主管部门应当自受理申请之日起 60 日内对申请审查完毕，作出批准或者不批准的决定。予以批准的，颁发《外商投资旅行社业务经营许可审定意见书》；不予批准的，应当书面通知申请人并说明理由。申请人持《外商投资旅行社业务经营许可审定意见书》以及投资各方签订的合同、章程向国务院对外经济贸易主管部门提出设立外商投资企业的申请。国务院对外经济贸易主管部门应当自受理申请之日起在有关法律、行政法规规定的时间内，对拟设立外商投资旅行社的合同、章程审查完毕，作出批准或者不批准的决定。予以批准的，颁发《外商投资企业批准证书》，并通知申请人向国务院旅游行政主管部门领取《旅行社业务经营许可证》；不予批准的，应当书面通知申请人并说明理由。申请人凭《旅行社业务经营许可证》和《外商投资企业批准证书》向工商行政管理机关办理外商投资旅行社的注册登记手续。

第三十二条 外商投资旅行社可以经营入境旅游业务和国内旅游业务。外商投资旅行社不得设立分支机构。

第三十三条 外商投资旅行社不得经营中国公民出国旅游业务以及中国其他地区的人赴香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区旅游的业务。

第五章 监督检查

第三十四条 旅游行政管理部门应当依法加强对旅行社和外国旅行社常驻机构的监督管理,维护旅游市场秩序。

第三十五条 旅行社应当接受旅游行政管理部门对其服务质量、旅游安全、对外报价、财务帐目、外汇收支等经营情况的监督检查。旅游行政管理部门工作人员执行监督检查职责时,应当出示证件。

第三十六条 旅游行政管理部门对旅行社每年进行一次年度检查。旅行社应当按照旅游行政管理部门的规定,提交年检报告书、资产状况表、财务报表以及其他有关文件、材料。

第三十七条 旅游行政管理部门应当加强对质量保证金的财务管理,并按照国家有关规定将质量保证金用于赔偿旅游者的经济损失。任何单位和个人不得挪用质量保证金。

第六章 罚 则

第三十八条 违反本条例第十二条第二款、第十六条第二款规定的,由旅游行政管理部门责令停止非法经营,没收违法所得,并处人民币1万元以上5万元以下的罚款。

第三十九条 违反本条例第十七条第一款、第二十一条、第二十二条第一款、第二十四条、第二十五条第一款、第三十二条、第三十三条规定的,由旅游行政管理部门责令限期改正;有违法所得的,没收违法所得;逾期不改正的,责令停业整顿15天至30天,可以并处人民币5000元以上2万元以下的罚款;情节严重的,并可以吊销《旅行社业务经营许可证》。

第四十条 违反本条例第十八条、第二十条第二款规定的,依照《中华人民共和国商标法》、《中华人民共和国反不正当竞争法》的有关规定处罚。

第四十一条 违反本条例第二十六条、第三十五条第一款规定的,由旅游行政管理部门责令限期改正,给予警告;逾期不改正的,责令停业整顿3天至15天,可以并处人民币3000元以上1万元以下的罚款。

第四十二条 旅行社被吊销《旅行社业务经营许可证》的,由工商行政管理部门相应吊销营业执照。

第四十三条 旅游行政管理部门受理本条例第二十三条规定的投诉,经调查情况属实的,应当根据旅游者的实际损失,责令旅行社予以赔偿;旅行社拒不承担或者无力承担赔偿责任时,旅游行政管理部门可以从该旅行社的质量保证金中划拨。

第四十四条 旅游行政管理部门或者对外经济贸易主管部门违反本条例规定,有下列情形之一的,对负有责任的主管人员和其他直接责任人员依法给予行政处分:

(一)对符合条件的申请人应当颁发《旅行社业务经营许可证》或者《外商投资企业批准证书》而不予颁发的;